

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	20,795,151	25,381,802
経常利益(千円)	326,958	278,356
四半期(当期)純利益(千円)	84,672	181,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,942	154,817
純資産額(千円)	1,387,190	1,433,746
総資産額(千円)	7,544,391	5,589,288
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.88	57.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	17.8	24.5

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第25期より連結財務諸表を作成しており、第25期第3四半期連結累計期間については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に一部持ち直しの傾向はあるものの、欧州の財政不安を背景とした世界的な景気の下振れ懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましても、消費者の多様なニーズに応えるべく、新商品の投入や既存商品のリニューアルを図っておりますが、放射能汚染による食の安全性に対する不安感などから、個人消費は低調に推移し、企業の経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、品質管理体制や国内外のサプライヤーとの関係を強化し、安心かつ安定的な食品原料及び資材の供給を継続してまいりました。また、営業面においては、新規取引先の拡大や既存取引先へのサービスの向上に努め、付加価値のある新規商品の提案を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,795,151千円、営業利益は321,405千円、経常利益は326,958千円となりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額や納入した原材料のクレーム補償費を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は84,672千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、東日本大震災や電力不足の影響を受け、企業は生産調整を行ってまいりました。放射能汚染による食の安全性がクローズアップされ、高機能・高価格帯の商品が求められる一方、引き続き低価格製品の需要もあり、個人消費は二極化しております。当社グループは、取引先のニーズに応えるべく、国内外から原料資材の確保に努め、安定供給体制を維持してまいりました。飲料メーカーの新商品の製造増加に伴い、ビタミン類、糖類及び香料等の食品副原料や茶葉類の販売が好調に推移いたしました。また、取引先の拡大に努め、果肉缶詰やピューレ等の農作物加工品等が伸長したことなどから、売上高は20,361,637千円となりました。

<製造販売事業>

アイスクリームの製造については、電力不足や原材料の確保など、震災の影響を受けておりますが、安心して安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面の強化に注力する一方、NBブランドの強化を図るため、「やさしいあいすくりーむ」のバリエーションを増やし、販売チャネル拡販に努めてまいりました。しかしながら、原材料高騰や消費低迷の影響を受け、販売数量は低調に推移いたしました。その結果、売上高は322,452千円となりました。

<その他>

その他においては、フランチャイザーの変更に伴いコンビニエンス事業の見直しを図り、収益力の改善並びに店舗運営の効率化に努めました。その結果、収益力は改善し、売上高は460,883千円となりました。

（注）1．前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2．セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,939,753千円増加し、6,720,417千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,349千円増加し、823,974千円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,955,103千円増加の7,544,391千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,788,753千円増加し、5,718,527千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ212,905千円増加し、438,673千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,001,659千円増加し、6,157,200千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46,555千円減少し、1,387,190千円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金や少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,000	31,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,490	-

(注) 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりであります。

所有者の名称	所有株式数(株)
オーウイル株式会社	43

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,470	1,297,323
受取手形及び売掛金	2,853,330	4,124,073
商品及び製品	523,399	763,119
未着商品	379,120	353,368
原材料及び貯蔵品	12,130	12,337
未収入金	294,053	124,074
繰延税金資産	25,863	22,455
その他	39,063	29,081
貸倒引当金	3,768	5,416
流動資産合計	4,780,663	6,720,417
固定資産		
有形固定資産	331,636	321,398
無形固定資産	15,005	7,361
投資その他の資産	461,982	495,214
固定資産合計	808,624	823,974
資産合計	5,589,288	7,544,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,980,400	4,953,626
1年内返済予定の長期借入金	52,116	128,772
未払金	703,442	489,972
未払法人税等	66,073	60,408
賞与引当金	36,421	22,500
その他	91,320	63,248
流動負債合計	3,929,774	5,718,527
固定負債		
長期借入金	155,773	378,090
資産除去債務	3,380	3,775
その他	66,614	56,807
固定負債合計	225,767	438,673
負債合計	4,155,541	6,157,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	747,207	737,381
自己株式	20	20
株主資本合計	1,398,961	1,389,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,185	44,426
繰延ヘッジ損益	3,359	5,342
その他の包括利益累計額合計	26,826	49,768
少数株主持分	61,610	47,823
純資産合計	1,433,746	1,387,190
負債純資産合計	5,589,288	7,544,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,795,151
売上原価	19,161,141
売上総利益	1,634,010
販売費及び一般管理費	1,312,605
営業利益	321,405
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	4,431
為替差益	312
受取手数料	4,971
受取補償金	5,052
その他	4,068
営業外収益合計	18,875
営業外費用	
支払利息	8,539
支払補償費	4,147
その他	634
営業外費用合計	13,321
経常利益	326,958
特別利益	
店舗改装支援金	3,000
その他	56
特別利益合計	3,056
特別損失	
貸倒引当金繰入額	83,045
クレーム補償費	75,911
その他	5,334
特別損失合計	164,291
税金等調整前四半期純利益	165,723
法人税、住民税及び事業税	118,088
法人税等調整額	23,250
法人税等合計	94,838
少数株主損益調整前四半期純利益	70,885
少数株主損失()	13,787
四半期純利益	84,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,241
繰延ヘッジ損益	8,701
その他の包括利益合計	22,942
四半期包括利益	47,942
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,730
少数株主に係る四半期包括利益	13,787

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。 なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	10,179千円	93,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	38,175千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,236,693	97,574	20,334,268	460,883	20,795,151	-	20,795,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,943	224,877	349,821	-	349,821	349,821	-
計	20,361,637	322,452	20,684,089	460,883	21,144,973	349,821	20,795,151
セグメント利益又はセ グメント損失()	352,166	14,679	337,486	1,485	336,001	14,596	321,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 14,596千円は、セグメント間取引消去 14,596千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	84,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,672
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,957

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。